

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 **新**燃料電池自動車購入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 2934)

E-mail：[c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 20,400 千円 (前年度予算額：0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,400		0	0	0	0	0	0	20,400
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症からの経済回復に脱炭素社会の実現など環境問題への取り組みも併せて行う「グリーンリカバリー」という考え方が欧州で広まっており、日本でも同様の方針を打ち出している。菅首相は所信表明演説で、「2050年までに温室効果ガスの排出を『実質ゼロ』とする」目標が示された。このような状況下から、県としてもSDG'sの理念も踏まえ、2050年度の脱炭素社会に向け、二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの普及促進に係る施策を積極的に取り組む必要がある。

岐阜県次世代エネルギービジョンでは、重点施策の一つ「次世代エネルギー使用定着プロジェクト」として二酸化炭素や窒素酸化物の排出を抑制し、環境性能に優れた次世代自動車 (EV、PHV、FCV) などの普及促進に取り組んでいる。FCVの燃料拠点である水素ステーションは、これまでに全5圏域に1水素ステーション以上を設置する目標を達成した。しかしながら、燃料電池自動車 (FCV) の普及に関しては、ビジョンの2020年度の目標が1,059台に対して、登録台数は59台と普及が進んでいない。

令和2年度第2回岐阜県環境審議会企画政策部会において、「岐阜県も二酸化炭素をフリーにしていく方向で進んでおり、県が率先して公用車を買

替える際にはすべて次世代自動車（EV、FCV）へ」との趣旨の発言がある。

水素が身近なエネルギーと県民が認知し、水素社会を実現するためには、県内市町村がFCVを積極的に導入し、啓発活動を行う必要がある。

## （２）事業内容

### ①燃料電池自動車購入支援

県民や県内事業者へFCVおよび水素社会実現の普及啓発を目的として、県内市町村への購入補助を実施する（国補助と同額）。水素ステーションが設置されている市町村およびその周辺（ステーションから半径10km以内）の市町村を対象（対象26市町村）に、10市町村へ補助する。その際に、水素社会の実現をPRできるラッピングをFCVに行うことを条件とする。

## （３）県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県次世代エネルギービジョン」の重点プロジェクトである次世代エネルギーの定着を推進し、アフターコロナの脱炭素社会に向けた水素社会実現を推進するため、県負担は妥当である。

## （４）類似事業の有無

無

## ３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
補助金	20,400	FCV導入を希望する10市町村に補助を実施。
合計	20,400	

## 決定額の考え方

## ４ 参考事項

### （１）各種計画での位置づけ

・岐阜県次世代エネルギービジョンでは、「次世代エネルギーの使用定着」を重点プロジェクトの一つとして推進している。

### （２）国・他県の状況

・2025年にFCV20万台、2030年に80万台と示している。（水素・燃料電池戦略ロードマップ）

・2019年度のFCV保有台数は3,695台（一般社団法人次世代自動車振興センター）

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	燃料電池自動車購入支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内市町村 （理由）水素社会に向けた燃料電池自動車（FCV）の導入により、県民への啓発を行うため。
補助事業の概要	（目的）アフターコロナの経済を脱炭素社会の要素を組み合わせた考え方で再生し、二酸化炭素フリーな水素社会の形成のため、FCVの普及啓発を促進する。 （内容）県内市町村にFCVを導入し、県民への普及啓発を実施し、水素が身近なエネルギーであることを周知するとともに、県民や県内事業者の導入促進を図る。
補助率・補助単価等	<b>定額・定率・その他</b> （例：人件費相当額） （内容）経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」と同額補助（MIRAI補助額2,040千円） （理由）同等のガソリン車のイニシャルコストを想定。 （他県事業を参考⇒宮城県）
補助効果	県内全域にて、水素エネルギーの啓発
終期の設定	終期 令和3年度 （理由）県下5圏域に水素ステーションが設置されているので10件の補助で県全域の普及啓発が可能となるため。

### （事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

水素社会の基盤形成を見据え、県内市町村にFCVを導入することで水素エネルギーがクリーンエネルギーとして次世代エネルギーの主幹となることを市町村に周知するとともに、県民や県内事業者へのFCVの普及促進を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①補助金交付件数	0	10	10

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 20,400千円
指標目標					10
指標実績				(推計値)	(推計値) 10

指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) 100%
--------	---	---	---	------------	---------------

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 水素エネルギーに対する積極性が市町村で温度差が大きく、関心がない市町村に対して、FCVの導入メリットをPRする必要がある。</li> </ul>
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い     △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	○ アフターコロナの経済をグリーンリカバリーという考え方で再生し、二酸化炭素フリーな水素社会の形成のため、FCVの普及啓発を促進は重要であり、市町村への補助は効果的である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている     △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
---------------------